

2022年11月28日

各 位

会社名 フクダ電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 白井 大治郎
(コード：6960、東証スタンダード市場)
問合せ先 社長室 経営企画部
(TEL. 03-5684-1558)

株式給付信託 (BBT) への追加拋出に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

| | |
|------------------|--|
| (1) 処 分 期 日 | 2022年12月14日(水) |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式10,400株 |
| (3) 処 分 価 額 | 1株につき金8,929円 |
| (4) 処 分 総 額 | 92,861,600円 |
| (5) 処 分 予 定 先 | 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) |
| (6) そ の 他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。 |

(注) 当社は、2022年12月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため、(2) 処分する株式の種類及び数は、普通株式20,800株、(3) 処分価額は、1株につき金4,464.5円となる予定です。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2016年6月29日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しております（本制度の概要につきましては、2016年5月13日付「株式給付信託 (BBT) 導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）。また、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）が2021年3月1日に施行されたことに伴い、法令改正に伴う手続上の改定を2021年6月29日開催の第74回定時株主総会で決議いたしました。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拋出（以下、「追加信託」といいます。）を行うこと、及び本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の取締役（社外取締役を除きます。）に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終

了する事業年度までの3事業年度分)であり、2022年9月30日現在の発行済株式総数19,588,000株に対し0.05% (2022年9月30日現在の総議決権個数152,292個に対する割合0.07% (いずれも小数点第3位を四捨五入)) となります。

【追加信託の概要】

追加信託日 2022年12月14日

追加信託金額 92,861,600円

取得する株式の種類 当社普通株式

取得株式数 10,400株

株式の取得日 2022年12月14日

株式取得方法 当社の自己株式処分(本自己株式処分)を引き受ける方法により取得

(注) 当社は、2022年12月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため、取得株式数は、20,800株となる予定です。

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(2022年10月26日から2022年11月25日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である8,929円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお、処分価額8,929円については、取締役会決議日の直前営業日の終値9,350円に対して95.50%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均8,016円(円未満切捨)に対して111.39%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均7,758円(円未満切捨)に対して115.09%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名(うち2名は社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上